

## **経営方針**

### **会社の経営の基本方針**

当社グループは、「お客様に幸福感を味わっていただける商品を提供する」ことを経営理念として掲げております。

即ち、すべてのお客様やご家族が毎日元気で暮らしていただくこと、そのために安全・安心・信頼できる商品をお届けすること、そして、社会や食の変化に対して、日本の洋食を進化させ、お客様に「ほっとするおいしさ」「今までにない楽しさ」を味わっていただく商品を提供することで応えていくことを、企業の目的としております。

この経営理念を実現するため、ブランド力とスピーディーな市場への対応をもって、高い品質と安心感をベースにソースの概念を拡大することを、基本的な戦略としております。

### **会社の利益配分に関する基本方針**

当社グループは、企業価値の増大化と株主の皆様への適切な利益還元を図ることによって、会社及び株主の皆様の利益の最大化を達成することを基本としております。この基本方針に基づき、利益配分につきましては、短期的な観点のみならず中長期的な観点からも、事業戦略実行のための適切な内部留保と株主の皆様への安定的な配当の維持を両立させることを前提に、収益に応じた適切な配当を行ってまいります。

### **投資単位の引下げに関する考え方及び方針等**

当社グループは、投資家の皆様による当社株式の長期安定的な株式保有を促進するとともに、投資家層の拡大を図ることを、資本政策上の方針としております。

### **目標とする経営指標**

目標とする経営指標につきましては、株主価値の最大化を図るために資本効率を高め、売上高経常利益率及び株主資本利益率(ROE)を現在の水準よりさらに向上させることをめざしてまいります。

## 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、企業価値の増大化を目的に、ソースのトップ企業としてのブランド力を強化し、競争力をより強化するため、中長期的に下記の事業戦略を掲げております。

1. 主力事業であるソース事業の強化、深耕
2. ソース事業以外の新規家庭用調味料の事業展開
3. 業務用ソースの開拓
4. 西日本エリアでの積極的な事業推進
5. ブランドマーケティングの推進
6. 食文化戦略の推進

この事業戦略に基づき、時代の価値観に合った付加価値の高い新製品の開発、スピーディーな市場への投入、そして新しい市場の開拓を行ってまいります。

また、平成17年11月1日に営業譲受けしたイカリソース株式会社とは事業全般にわたりシナジーを創出し、ソース事業の一層の拡充を目指してまいります。

## 親会社等に関する事項

親会社等を有していないため、該当事項はありません。

## 経営成績及び財政状態

### 当連結会計年度の概況

当連結会計年度のわが国経済は、好調な企業収益を背景に設備投資が増加するなど、景気は底堅く推移しましたが、消費については、回復の実感の乏しい状況で推移しました。

このような状況の下、当社グループは、平成17年11月1日に更生会社イカリソース株式会社から営業を譲受けました。これにより、それぞれのブランド力、生産ノウハウ等を活用し、地域的な強みを発揮し、優れた部分を強化、また、事業全般にわたる効率化によりシナジーを創出し、競争力のある企業グループをめざしてまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は147億5百万円(前連結会計年度比10.2%増)となりました。利益面につきましては、経営全般にわたる徹底した合理化、効率化を図ったものの営業譲受けに伴う営業権の償却等により、経常利益は12億1千5百万円(前連結会計年度比2.7%減)、当期純利益は4億3千4百万円(前連結会計年度比32.2%減)となりました。

### ソース類

ソース類における家庭用商品につきましては、「アジア鍋四川風火鍋スープ・タイ風トムヤム鍋スープ各200g・350g」、「おからでふっくらお好み焼」、「ガーリックソース」、「ユアブレズ黒酢使用のソース・10種野菜のソース各200ml」、「クッキングソース煮込みハンバーグデミミソース100g」を発売するとともに、「クッキングソースボトルタイプ・パウチタイプ」をリニューアル発売し、昨年に引き続き商品の認知度を高めるために「和風ソース玉ねぎ」の北海道でのテレビコマーシャルの放映など、販売促進活動を積極的に展開してまいりました。

さらに、親子料理教室を昨年に引き続き東京・広島・大阪の各会場で開催し、ソースの原料や調理方法など新しいソースの可能性をお客様と対話しながら考えられる場を設ける「食文化」活動の実践を通じ、市場の活性化と需要の拡大に取り組んでまいりました。

ソース類における業務用商品につきましては、「業務用お好み焼ソースハンディパック1.8L」、「業務用焼そばソースハンディパック1.8L」をリニューアル発売、また、「業務用調理パン用ソース2.1kg・400g」、塩分を50%カットした「塩分50%カット中濃ソース透明小袋10g」、「業務用焼そばソース濃厚ハンディパック1.8L」を発売するとともに、産業給食や外食産業の新規チャネルの開拓やコンビニエンスストア向けに弁当・惣菜のメニュー提案等を行い、新規商材の獲得に努め、積極的な拡売を図ってまいりました。

以上のような販売促進活動を展開するなかで、営業譲受けにより西日本エリアでの売上高が大幅に増加し、ソース類の売上高は146億4千8百万円(前連結会計年度比10.2%増)となりました。

### 不動産賃貸

不動産賃貸収入は、マンション及びビルの入居者の増加により、5千7百万円(前連結会計年度比1.6%増)となりました。

## 財政状態

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ4億6千7百万円増加して当連結会計年度末は19億1千2百万円となりました。

当連結会計年度における活動ごとのキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは14億9千9百万円の収入となり、前連結会計年度に比べ7億7千9百万円増加しました。

これは主に、減価償却費7億5千2百万円及び未払費用の増減額6億8千2百万円による増加があったものの、子会社の営業譲受けによる売上債権の増加5億7千2百万円及び法人税等の支払額4億6千9百万円の減少によるものです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは15億6千9百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ13億9千4百万円減少しました。

これは主に、有価証券及び投資有価証券の売却による収入37億2千6百万円及び短期貸付金の回収12億5千1百万円があったものの、営業譲受けに伴う支出33億2千6百万円、有形固定資産の取得による支出9億1千1百万円及び投資有価証券の取得による支出18億4千6百万円によるものです。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは5億3千7百万円の収入となり、前連結会計年度に比べ13億1千5百万円増加しました。

これは主に、配当金の支払額4億6千7百万円の支出があったものの、長期短期の借入に伴う収入10億円によるものです。

なお、キャッシュ・フローの指標は以下のとおりであります。

	当連結会計年度末 (平成18年3月31日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
自己資本比率	73.8%	79.2%
時価ベースの自己資本比率	98.6%	112.3%

自己資本比率: 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額 / 総資産

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数により算出しております。

## 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

### 1. 経済及び災害リスク

当社グループの営業収入を生み出す製品に対する需要は、経済状況の影響を受け、景気後退、代替商品の入手可能性、及び需要の縮小や食品業界における業界再編の可能性があります。また、当社グループは全国に事業所、工場があり、地震、台風その他の自然災害等によって正常な事業活動ができなくなる可能性があります。

### 2. 製品価格競争及び原材料の仕入価格高騰リスク

調味料業界における競争は厳しいものとなっております。当社グループは、当社グループが属している製品市場と地域市場において、競争の激化に直面すると予想されます。競合先にはメーカーと輸入業者があり、当社グループをこえる研究・開発、製造・販売の資源を有する企業もあり、競合先が市場においてシェアを急速に拡大する可能性があります。また、ソース原材料及び包装資材等の仕入価格が上昇傾向にあり、コストダウンの努力をしておりますが、予想以上の価格高騰により当社グループの利益が減少する可能性があります。

当社グループは安心できる製品をお届けするリーディングカンパニーであると自負しておりますが、将来においても有効に競争できるという保証はありません。価格面での圧力または競争性の低下による顧客離れは、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

### 3. OEM供給リスク

顧客企業へのOEM供給は、顧客企業の業績など当社グループが管理できない要因により大きな影響を受けます。顧客企業の業績不振、調達方針の変更、予期できない契約打ち切り、値下げ要求などが、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

### 4. 製品の欠陥リスク

当社グループは、日本農林規格に準じた品質管理基準を設定し、それに従い各種製品を製造しております。しかし、すべての製品に欠陥がなく、将来においてリコールが発生しないという保証はありません。製造物責任問題に対応するため賠償責任保険に加入するとともに、危機管理委員会を設置し、リスク発生を想定した緊急対応システムやリコールプランを制定して、当社グループに属する企業による危機管理及び緊急事態発生時の対応を行っておりますが、大規模なリコールや損害賠償の原因となる製品の欠陥は、多額の費用の支出、評判の低落、売上の減少などにより、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 5. 取引先の信用リスク

当社グループには、取引先から当社グループに支払われるべき金銭に関し回収のリスクが存在します。

当社グループは、リスクマネジメントの徹底を図り、また不良債権に対して引当金を積んでおりますが、取引先が健全な財務状態を維持し、当社グループに対する債務を履行するという保証はありません。取引先に債務不履行が発生した場合、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 6. 投資にともなうリスク

当社グループには、資金運用上の考慮や取引先との関係維持などの諸事情を総合勘案して相当と判断する範囲で保有している投資有価証券があります。有価証券は、経済情勢、発行会社の財務状況等により変動のリスクがあり、期末において価額が大幅に下落した場合、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 7. 様々な情報に関するリスク

当社グループには経営に関する情報及び一般消費者であるお客様の個人情報が存在します。当社は情報管理規程を策定し情報の適正な管理を図ると共に、個人情報保護法に則り個人情報保護方針を策定・公表し、さらに個人情報保護対策委員会を設置して個人情報の取り扱いに関するマネジメントを推進しておりますが、当社グループの顧客に関する個人情報が何らかの事情により漏洩した場合、当社グループの事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

## 8. 企業買収に関するリスク

当社グループは平成17年11月1日に更生会社イカリソース株式会社の各種調味料製造販売事業の営業権及びそれに伴う資産を譲受けました。しかし、経営、財務等の事業計画が計画どおり進捗しない場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 9. 法的規制に関するリスク

当社グループは、食品安全基本法をはじめ食品衛生法、製造物責任法、環境・リサイクル関連法規、不当景品類及び不当表示防止法などの様々な法的規制を受けております。

当社グループではコンプライアンス経営推進のもとにこれらの法的規制の遵守に努めておりますが、将来これらの規制を遵守できなかった場合、あるいは規制の強化・変更、予測し得ない新たな規制の設定などがあった場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 10. 訴訟に関するリスク

当社グループは事業の遂行にあたって、各種法令・規制等に違反しないように、内部統制機能の充実やコンプライアンス経営の強化するとともに必要に応じて顧問契約を締結している弁護士のアドバイスを受けております。

しかしながら、事業活動の遂行にあたって、当社グループ及び社員が法令等に対する違反の有無に関わらず製造物責任法・知的財産権等の問題で、訴訟を提起される可能性があります。また訴訟が提起されることそれ自体、或いは訴訟の結果によってはお客様から信頼を失うことにより、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼすリスクが考えられます。

## 次期の見通し

次期につきましては、当社グループとして新しく魅力ある商品を提供するとともに、積極的な販売活動に取り組み企業価値の増大化を図ることによって会社及び株主の皆様の利益の最大化に努めてまいります。

不動産賃貸事業につきましても入居者数の増加を図り、賃貸収入の増大に努めてまいります。

さらに経済情勢や個人消費等の市場環境は当社グループにとって依然厳しい状況であるものと予測されますが、経営全般にわたる合理化・効率化を引き続き徹底してまいります。

したがって、現時点における次期の業績につきましては、売上高186億円、経常利益11億6千万円、当期純利益5億3千万円を見込んでおります。